

施策評価シート(平成31年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0402	政策名	参画・協働のまちづくり	施策主管課	地域づくり課	課長名	菊池 司
政策の目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています						
施策No	02	施策名	公益的活動への支援	関係課名			
施策の目指す姿	公益的活動を活発に行っています						
現状と課題							
<p>・まちづくりにおいて、公益的活動を行うボランティア団体やNPO法人等は重要な役割を担っていますが、資金不足、人材不足により活動が停滞している団体もあることから、きめ細やかな支援を継続していく必要があります。</p> <p>・NPO法人等の中間支援団体の育成やテコ入れなども視野に入れた支援とNPO法人等の専門性を活かした市との連携が必要となっています。</p>							

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の積極的な公益活動の支援のため、市民団体等活動支援事業を引き続き実施し、市民団体等の活動の推進を図る。 ・市民団体等の活動の推進のためにも、その活動を市民に広く知ってもらふ必要があることから、活動紹介の強化を図る。 ・コミュニティ会議への中間支援組織等によるサポートを推進し、地域とボランティア団体やNPO法人等との連携を推し進める。
反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等活動支援事業について、ホームページにおいて補助事業の紹介やチラシの作成を行うなど周知を図ったが、令和元年度は8団体の事業に留まった。コロナ禍で活動の自粛が懸念されるが、活動の推進を図っていくこととする。 ・市民団体等の活動の紹介として、電子ブックの更新を行ったほか、広報及びHPに活動PRを掲載し、市民への周知を図った。 ・平成30年度から始めたコミュニティ会議への中間支援組織等によるサポート事業を4地区で実施し、中間支援組織のノウハウを活用した地域住民参加型のワークショップや地域住民へのアンケートを行うなど、地域とNPO法人等との連携が進み、地域並びに中間支援組織の活動の幅が広がった。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)公益的活動に対する市民意識の高揚 ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信の強化 ・市民団体等の活動に係る周知(市民団体等紹介電子ブックと広報による市民団体等の活動PR)</p> <p>(2)市民団体等との連携 市民団体等活動支援の在り方も含めたボランティア団体やNPO法人等への支援の見直しの検討 ・市民団体等活動支援事業を実施(補助金交付) ボランティア団体やNPO法人等と連携・協働した地域づくりの推進 ・中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート</p>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	数値区分	H28	H29	H30	H31	R02	R03
この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合	市民の公益的活動への参加状況を測る指標として設定する。	出典：市民アンケート 問：「あなたはこの1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加したことがありますか？次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。」(1)毎日 (2)週に1回程度 (3)月に1回程度 (4)年に数回 (5)参加したことはないが活動したいと思う (6)ない、のうち、(1)~(4)と答えた市民の割合	%	目標値		30.00	30.00	30.00		
				実績値		55.80	53.20	55.60		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>成果指標「この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合」・・・【達成度 a】 市民が行う公益的活動に参加した市民の割合は、「年に数回」が最も高く44.1%、次いで「月に1回程度」で7.5%、「週に1回程度」が3.0%、「毎日」が1.0%となっており、合計で55.6%と平成28年度以降、目標値の30%を大きく上回る50%台の高水準で推移しており、市民の公益活動への関心の高さが表れているという見方もできるが、一方で「年に数回」が大半を占めていることから、日常的、定期的に公益活動に参加している市民は多くはないという見方もできる。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・（市民団体等活動支援事業）市民が積極的に公益的活動に参加してもらうためには、まず、公益的活動に関心を持ってもらえるよう、市民団体等の活動状況を市民に周知を図る必要がある。
新たに取り組むべき事業はないか
<ul style="list-style-type: none"> ・（市民団体等活動支援事業）平成30年度に作製した市民団体等の活動紹介をする電子ブックの更新を昨年度に引き続き行い、新しい情報の提供を行う。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が公益的活動に関心を持って活動してもらうことが重要であることから、市民団体等の活動をさらに市民に周知していくことが必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が公益的活動に関心を持ってもらうとともに、市民団体等の活動の推進のためにも、その活動を市民に広く知ってもらう必要があることから、活動紹介の充実を図る。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	市民団体等活動支援事業費	地域づくり	一致	直結	A
	市民団体等が新たに取り組む公益的な活動に対する補助(補助率2/3、上限300千円、3ヶ年) (8団体 1,603千円)				
			A		
011	市民団体等活動支援事業費	地域づくり	一致	直結	A
	市民団体等の活動に係る周知 (市民団体等紹介電子ブックと広報による市民団体等の活動PR)				
			A		
020	地域づくり活動推進事業費(再掲4-1-2)	地域支援室	一致	直結	B
	中間支援組織等によるコミュニティ会議へのサポート (中間支援組織 2団体、コミュニティ会議 4地区)				
			A		